

2022年03月09日 令和4年第2回定例会（第2日）

○丹下大輔議員 権輿会の丹下大輔でございます。

本日は、通告に従いまして、議案第14号「令和4年度今治市一般会計予算」について、質疑をさせていただきます。多岐にわたる質疑となりますので、どうか明快なる御答弁のほど、よろしくお願い申し上げます。

まずは1番目、歳出2款1項1目デジタル未来推進費について伺います。

今般、当初予算で計上されているデジタル未来推進費は、市民生活と行政サービスの利便性向上に向け、本市が強力にデジタル化を加速させようとの意思が明確に伝わるものと受け止め、市民の期待値も極めて高いものであると考えます。

そこで、まず1点目、デジタル未来推進費における主な事業内容をお示ください。

関連し、2点目、デジタル未来戦略の策定についてお伺いいたします。

さきの令和3年3月定例市議会において、デジタル化推進は、明確な基本理念とビジョン、具体的なロードマップを提示し、市民と共有する総合戦略策定の必要性を指摘させていただきました。今般の当初予算において、デジタル未来戦略の策定も計上されてございます。令和3年度は基礎調査、令和4年度は戦略策定とのことでございますが、そこで1つ目、令和3年度に実施された基礎調査の内容をお示しいただきたい。その上で、2つ目、令和4年度に取り組まれる戦略策定の具体的内容と、本市におけるデジタル化推進に向けた今後の展望を伺います。

次に、2番目、歳出2款1項7目国家戦略特区推進費についてお伺いいたします。

令和3年9月定例市議会において、全国自治体で10区域に指定されている本市の国家戦略特区の優位性を最大限に活用すべきではないか、このように御提案申し上げましたところ、徳永市長より、国家戦略特区のメリットを最大限生かし、大胆な規制制度の緩和により、最速で地域課題の解決が可能なまちの実現と、日本で一番ビジネスがしやすい環境を創出することで、地域経済の活性化につなげてまいりたい旨の御答弁があり、当初予算では、国家戦略特区推進費として、近未来技術実証ワンストップセンターの運営をはじめとする新規事業が盛り込まれてございます。

そこで何点かお尋ねいたします。

まずは1点目、国家戦略特区推進費の主な事業内容を伺います。

また、2点目、今治市内外の事業者に向けた事業の情報発信や周知方法の取組についてもお聞かせください。

併せて、3点目、本事業の推進により解決が図られる本市の地域課題と期待される効果についてもお聞かせ願います。

次に、3番目、歳出3款2項2目児童クラブ活動費及び歳出3款2項4目児童館管理運営費及び歳出10款4項5目公民館管理費のうち、ICTを活用した学習環境整備事業について伺います。

本事業は、児童クラブ、児童館、公民館等にWi-Fi環境を整備するものと承知しています。会派権輿会も、従前から公共施設におけるWi-Fiの環境整備を御提案を申し上げてございましたが、公民館施設まで裾野を広げた整備は大いに評価するものであります。

そこで何点かお尋ねいたします。まずは1点目、ここで示すWi-Fiとは、従前より脆弱性を指摘されているえひめFreeWi-Fiを指すのか、それとも本市独自のWi-Fiとなるのか、整備するWi-Fiの性能を伺います。

また、2点目、設置箇所については、一挙に全ての児童クラブ、児童館、公民館への設置となるのか、それとも部分的な設置とし、数年度に分けて設置をするのか、想定される具体的な設置箇所と今後のスケジュールについても併せてお聞かせください。

次に、4番目、歳出7款1項2目ブランド推進事業費について伺います。

本市では、本年1月4日、宝島社から出版された、「田舎暮らしの本」の2022年、第10回住みたい田舎における5万人以上20万人未満の自治体ランキングにおいて、子育て世代が住みたいまち、シニア世代が住みたいまちの2部門で全国1位を獲得し、若者世代・単身者が住みたいまちでも全国2位を獲得しました。これらの快挙は、移住者が本市の魅力を発信し、移住を呼びかける好循環を生み出す期待が高まるとともに、今治市内外に対し、より一層の地域ブランド力向上の取組が必要とされています。その中で、令和4年度から5年目を迎える本市のマスターブランドであるアイアイ今治であります。当初予算でもブランド推進事業費を計上されてございます。

そこで、1点目、主な事業内容並びに2点目、事業効果をお示し願います。

次に、5番目、歳出8款2項2目道路照明灯まるごとLED化事業費についてお伺いいたします。

1点目。道路照明灯は、交通事故防止の観点からも、市民が安全かつ快適な通行を確保するに当たり、必要不可欠な公共的基幹インフラでありますけれども、一方で、発光効率が悪く、電気料金や維持管理コストの高額化が指摘されています。その中で、本事業は、市道上の道路照明灯全灯一括LED化と、10年間の維持管理を民間委託により実施することで、維持管理コスト削減と環境負荷の低減を図ることを目的とする事業と伺っておりますが、主な事業内容を伺います。

また、2点目、実施に当たり、見込まれる初期費用と期待される効果をお聞かせいただくとともに、3点目、事業実施に当たり、今後の想定されるスケジュールを併せてお示し願います。

次に、6番目、歳出 10 款1項2目事務局運営費のうち、学校運営協議会による活動の推進について伺います。

学校運営協議会、いわゆるコミュニティ・スクールは、幅広い地域住民が学校運営に参画し、保護者、学校長で構成する学校運営協議会を設置するとともに、主に住民や保護者に学校運営方針の承認権や教員任用に関する意見提出の権限などを付与することで、地域と学校の一体的な教育の推進を図る制度であります。私も、平成 29 年定例市議会において、この制度導入を訴え、御提案を申し上げてまいりましたが、平成 30 年に波止浜小学校、常盤小学校、玉川中学校を研究モデル校に指定、平成 31 年度より研究モデル校を拡充し、順次、学校運営協議会の設置を進めてこられたと承知してございます。

学校運営協議会は、私流に申し上げますれば、地域住民や保護者に居場所と役割が制度的に保障され、熟議で地域に開かれた学校を生み出す効果、これらが期待される中、本事業は、学校運営協議会が実施する健全育成活動並びに地域活動を支援するものとして、200 万円の予算が計上されています。

そこで、まずは1点目、本当初予算で計上されている事業内容を伺います。

また、2点目、本市における現在の学校運営協議会を設置している学校数と今後の設置予定校数をお示しいただきたい。

併せて、3点目、学校運営協議会を設置することで得られる効果についてもお聞かせ願います。

最後に、7番目、歳出 10 款1項3目登校促進事業費における不登校児童生徒への支援について伺います。

近年、愛媛県下の不登校児童生徒数は増加傾向にあります。児童生徒の学習機会の確保に向け、個々の状態やニーズに応じた支援の充実は焦眉の課題であります。とりわけ、不登校児童生徒に共通する課題として、学校自体に拒否反応を覚え、学校に通えない、昼間、出歩けないなどの様々な要因による自己肯定感の低下と自己否定につながる負の連鎖が生み出される中、これらを断ち切り、一人一人の児童生徒に寄り添った、まさに学習権を保障することが求められています。これらを背景に、当初予算では、登校促進事業費における不登校児童生徒への支援が計上されてございます。

そこで、1点目、本事業における主な事業内容をお示してください。

併せて、2点目、期待される効果についてもお答え願います。

以上です。

○矢野雄嗣議長 答弁を求めます。

○徳永繁樹市長 丹下議員御質疑のうち、1番目、歳出2款1項1目デジタル未来推進費についての2点目、デジタル未来戦略の策定についてのうち、2つ目、戦略策定の具体的な内容と今後の展望について、お答えさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症のオミクロン株による感染が収まらず、本市におきましても、連日のように高い水準で感染者が確認されており、現在も感染拡大防止に全力を尽くしておりますが、一方では、このようなときだからこそ、新しい時代を見据えた取組を積極的に進めていく必要があると考えております。

私は、昨年2月の市長就任の際に、爆走デジタルを公約の一つとして打ち出し、4月には、組織全体を横断的に連携してデジタル化を強力に推進するための司令塔となるデジタル戦略室を設置しました。また、6月には、若手職員を中心にデジタル未来推進プロジェクトチームを立ち上げ、10年後を見据えた本市のDX推進の方向性、目指すべき姿の検討を重ね、今回、基本方針として3つの柱が提案されております。その1つが、デジタルで一人一人が輝く今治をみんなで創出するという市民生活のDX、2つ目は、デジタルで市民の生活を守り、商いができる今治を実現するというまちづくりのDX、そして3つ目は、市民が真ん中の視点で、超スマート自治体への体質変換を目指す行政のDXでございます。

また、このことに加えまして、プロジェクトチームの議論におきましては、昔の御近所付き合いのような、人と人との温かいコミュニケーションをデジタル技術を活用して再生するコミュニティのDXや、オンラインやバーチャル技術により、しまなみ海道を渡らなくても島内で日常生活が完結できるようになる、しまなみ海道ゼロ距離化を目指す空間距離のDX、さらには、継ぎ獅子や村上海賊といった今治市の伝統文化、文化遺産や、しまなみ海道でのサイクリングなどのコンテンツをVRで世界中の方々に体験してもらえる文化・スポーツのDXなど、実にユニークな視点、発想からの提案もございました。

こうした提案のうち、まず実現可能な部分から実施をしましろうということで、12月補正予算において、本庁の市民課窓口と村上海賊ミュージアムにおけるキャッシュレス決済導入予算を計上し、来週15日には稼働する運びとなっております。また、障害のある方が積極的に外出できる社会を実現するツールの一つとして、障害者手帳を電子化したアプリ、ミライロIDを2月14日から、本市が管理する観光・文化・スポーツ施設等で、障害者割引を受ける際の本人確認手段として御利用いただけるようにいたしました。また同時に、愛媛県・市町連携推進本部会議におきまして、本市からの提案とし、愛媛県内全ての公共施設等で当該アプリを導入し、広く利用できるようにしてはどうかと呼びかけをさせていただき、御賛同を得たところでもございます。

さらに、令和4年度当初予算では、子供たちの学びと未来を育む環境整備として、デジタル教材や人型ロボット「Pepper」の導入、保育所においては、保護者の利便性向上と保育士の業務負担軽減を図るためのICT活用による業務システムの導入のほか

か、DXにより、課題解決や、競争力強化を図る企業に対する支援事業費の創設など、デジタル関連の予算を大幅に強化させていただいております。

お尋ねのデジタル未来戦略は、今治市の未来を左右する非常に重要な計画であると認識しております。私の理念でございます市民が真ん中の視点をしっかりと持ちながら、先ほど申し上げました3つの基本方針ごとに、10年後を見据えたデジタル技術の活用、積極的かつ具体的な施策の展開、実現可能なロードマップの設定など、本市にふさわしい戦略として、多くの方々のお知恵もお借りしながら策定してまいりたいと考えてございます。

その他の御質疑につきましては関係理事者から答弁させていただきますので、よろしく願い申し上げます。

○秋山直人企画担当企画財政部長 丹下議員御質疑の議案第14号「令和4年度今治市一般会計予算」についての1番目、歳出2款1項1目デジタル未来推進費についての1点目、主な事業内容についてと、2点目、デジタル未来戦略の策定についてのうち、1つ目、令和3年度に実施した基礎調査内容と成果について。続きまして、2番目、歳出2款1項7目国家戦略特区推進費についてに関しまして、私からお答えさせていただきます。

まず1番目、歳出2款1項1目デジタル未来推進費についての1点目、主な事業内容についてでございます。

令和2年12月、国において自治体DX推進計画が策定され、地方自治体が目指すべき方向性が示されたところでございます。こうした状況に対応するため、本市におきましてもデジタル化を加速させ、超スマート自治体への変革を求められることとなりました。その取組といたしまして、本年度において、今治市デジタル化に関する市民アンケート等基礎調査を行い、デジタル未来推進プロジェクトチームで検討を重ねてまいりました。来年度は、年内を目標にデジタル未来戦略を策定するとともに、デジタルディバイド対策といたしまして、スマートフォンやタブレットに不慣れな高齢者世代向けのスマホ教室の開催やサポートセンターの設置、またこれらを支援する地域おこし協力隊員の配置等を行うことにより、本市の目指す、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化の実現につながるものと考えております。

また、デジタル化を進めるためのデジタル人材の確保・育成が重要な課題であることから、本市が任用するデジタルアドバイザーはもとより、愛媛県高度デジタル人材シェアリング事業も活用し、デジタル専門人材のアドバイスをいただくとともに、今治市行政デジタル化研修会の開催や愛媛県DX推進リーダー育成研修等へ積極的に参加するほか、国内を代表するICT企業が自治体DXを牽引するべく設立いたしました株式会社ガバメイツへ職員を派遣するなど、デジタル技術を活用した新しい住民サービスをデザインする職員のリテラシー向上に努めてまいります。

また、高橋ふれあいの丘に新設されましたBEMAC髙進ベースにおいて、スマートオフィスを活用し、多様な主体が関わる官民の連携拠点として、地域社会のDX推進やデジタル人材の育成等も推進してまいります。

次に、2点目、デジタル未来戦略の策定についてのうち、1つ目、令和3年度に実施した基礎調査内容と成果についてでございます。

今回の基礎調査につきましては、主に事業者インタビューと市民アンケートにより事業者及び市民ニーズを把握し、今後のデジタル化に関する施策の検討に活用することを目的に実施いたしました。事業者インタビューにつきましては、令和3年9月30日から11月2日にかけて、福祉、産業、教育、交通など、今治市内の13団体にインタビューを行い、市民アンケートにつきましては、16歳以上の今治市民を対象に、郵送とインターネットを併用して、11月17日から12月22日までの期間で実施し、926人の方から回答をいただいたところです。

これらのインタビュー、アンケートの結果をデジタル未来推進プロジェクトチームでしっかりとくみ上げ、市民生活のDX、まちづくりのDX、行政のDXの3つの基本方針ごとに、10年後を見据えたデジタル技術の活用方法や、デジタル未来戦略の骨格となる基本理念や取組方針、目指すべき姿を検討してまいります。

続きまして、2番目、歳出2款1項7目国家戦略特区推進費についての1点目、主な事業内容についてでございます。

コロナ禍におけるデジタルシフトの加速化を背景に、本市におきまして、今年度に近未来技術実証ワンストップセンターを設置し、地域課題解決に向けた実証実験の促進に取り組んでまいりました。その動きをさらに加速するため、来年度は、各種業界団体の規制緩和ニーズについて、今治市による聞き取り調査を重層的に実施し、地域課題の洗い出し、掘り起こし作業を重ね、国家戦略特区を活用した規制改革提案を広く集め、地域課題解決に向けた取組及び支援を実施するバリエーションの中規制改革提案事業に邁進してまいります。また、本市をフィールドとして実証実験を行う事業者に対しましては、補助率2分の1で上限50万円までを補助するプロジェクト事業費補助金や、実証実験に当たり、クラウドファンディングで資金調達する際に発生する手数料に、定額で上限40万円までを補助するクラウドファンディング活用支援事業費補助金を用意して事業の促進を図ってまいります。

さらに、近未来技術の中でも比較的導入が容易であるドローンを活用し、かつ実装性が高い農業分野における課題解決等をテーマとするフォーラム、しまなみアグリドローンを開催し、最新ドローンの展示、圃場等での実演会、商談会などを実施してまいります。

次に、2点目の、事業の情報発信と周知方法の取組についてでございます。

まず、先ほどお答えをいたしました、しまなみアグリドローンの開催は、国家戦略特区及び近未来技術実証都市である本市を知っていただく絶好の機会と捉えてござい

ます。広く今治市内外の方々に御来場いただき、地域課題の現場での近未来技術を実践する様子を見て、触れていただくことにより、本取組を広く周知し、実証実験が実践しやすい環境の構築及び機運醸成を図ってまいります。また、今治市広報記事への掲載及び各種団体会報へのチラシの折り込みや、今治市ホームページやフェイスブックといったSNSなどのデジタル媒体を使った周知についても積極的に発信してまいります。併せて、様々な企業とつながりのある地元金融機関や国、愛媛県など関係団体とのネットワークを通じ、より一層の企業や研究機関とのマッチングの拡大を図ってまいりたいと考えております。

次に、3点目の期待される効果と本事業を通じて解決が図られる地域課題についてでございます。

こうしたドローンの活用は、後継者不足や鳥獣被害による耕作放棄地の拡大防止を図るものであるとともに、今治市内の離島や山間地域等への次世代の物資配送ツールとしての役割を担っていくことができるものと考えております。また、時速 20 キロメートル未満で公道を走ることができる脱炭素型電動車であるグリーンスローモビリティは、自家用車への依存度の高い本市の交通システムにおいて、高齢者の運転免許証返納や将来の交通インフラ縮小に備える新たな交通形態として大いに期待しているところでございます。

今後、ドローン等に限らず、様々な近未来技術の実証実験を積み重ねていくことにより顕在化した課題を洗い出すとともに、規制改革項目の整理を進め、最速で地域課題解決のための実証実験ができるまちの実現を目指してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○田坂 敏教育長 丹下議員御質疑の議案第 14 号「令和4年度今治市一般会計予算」についての3番目の歳出3款2項2目児童クラブ活動費、歳出3款2項4目児童館管理運営費、歳出 10 款4項5目公民館管理費についてと、6番目の歳出 10 款1項2目事務局運営費について、並びに7番目の歳出 10 款1項3目登校促進事業費についてに関しまして、私からお答えさせていただきます。

まず、3番目の歳出3款2項2目児童クラブ活動費、歳出3款2項4目児童館管理運営費、歳出 10 款4項5目公民館管理費についての1点目、児童クラブ・児童館・公民館等に整備するWi-Fi環境の独自性と性能についてでございます。

本市は、子どもが真ん中で輝くまち“今治”の実現に向け、様々な取組を行っておりますが、本事業につきましては、子供の居場所づくりやICT学習環境の充実と併せまして、市民の利便性の向上や災害時の避難所運営などの充実にもつながるものと考えております。

ICT学習支援につきましては、今年度、児童1人1台に学習支援ソフトが入ったタブレット端末を配付し、学校での授業で活用するほか、各家庭での学習においても活用

しております。また、現在、Wi-Fi環境を準備できていない御家庭につきましては、学校を開放するなどの対応をしておりますが、さらに学習用タブレット端末の利用可能な環境を確保するため、児童クラブ・児童館・公民館等へWi-Fi環境を整備、充実することを予定しております。

なお、設置するWi-Fiにつきましては、えひめFreeWi-Fiではなく、各施設の利用状況や利用人数に合った、高速で安定した通信が可能となる機器の導入を予定しており、より快適な通信環境の実現に向けた取組を進めてまいりたいと考えております。

次に、2点目の想定されるWi-Fi環境設置箇所と今後のスケジュールについてでございます。

設置対象としております箇所といたしましては、児童クラブで現在 32 施設、児童館が7施設、公民館と公民館類似施設で 28 施設でございます。いずれの対象施設も令和4年度中に全て設置予定で、年度当初から手続を進め、早期の環境整備に努めてまいりたいと考えております。

続きまして、6番目の歳出 10 款 1 項 2 目事務局運営費についてでございます。

まず、1点目の主な事業内容についてでございます。

児童生徒の健全育成及び地域協働経費につきましては、全小中学校 41 校に設置されます学校運営協議会において協議され、学校と地域、保護者が共に実施する活動に対しまして、消耗品経費の一部として負担する事業でございます。学校運営協議会で協議され、地域とともに行った活動の1例を挙げますと、子供の安心・安全な登下校の見守り活動や安全マップづくり、地域住民との栽培活動や農業体験、地域の歴史研究者による史跡巡りや、自主防災会が参加した避難訓練などがございます。

次に、2点目、本市における現在の学校運営協議会設置校数と今後の設置予定数についてでございます。

今治市におきましては、令和4年度、全小中学校に学校運営協議会の設置が完了する予定でございます。現時点では、17校、16協議会が設置されておりますが、平成29年文部科学省令第23号で示されたことに基づき、地域の規模や実情に応じて、隣接した小中学校など、密接に小中連携の教育活動を行うため、中学校区などにおいて、複数校で1つの学校運営協議会を置く地域もございます。そのため、最終的に、全41校に33協議会が設置される予定でございます。

次に、3点目の、学校運営協議会設置による期待される効果についてでございます。

学校運営協議会制度とは、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組むことが可能となる、地域とともにある学校へと転換を図るための有効な仕組みであると考えております。学校は以前より地域コミュニティーの中心であるとともに、地域文化の継承の場であり、文化発信の場でもありました。また、地域の教育力により、地域と

ともに子供が育ち、学校教育の充実、発展が図られてまいりました。しかしながら、核家族化が進む中、少子化が拍車をかけ、子供と地域の関わりが希薄になってきた今、地域の教育力の復活が求められております。

そこで、学校運営協議会という地域の底力を結集し、地域の協力・連携の輪を広げ、地域住民が学校生活支援員や学習アシスタント、学校支援ボランティアなど、子供たちを身近で支援することにより、地域の子供は地域で育てるということが可能になると考えます。そのことこそが地域に活力を与え、地域を元気にするものと強く確信しております。

学校運営協議会制度によるコミュニティ・スクールに期待する具体的な効果といたしましては、児童生徒の学びや体験活動の充実、地域の一員としての自覚の高まりなどが期待されます。また、地域住民が一丸となって防犯、防災等に取り組むことにより、子供たちに地域で暮らす安心感が生まれるものと思います。さらに、教職員にとりましては、地域の人々の理解と協力を得た学校運営の実現とともに、地域の方と活動に取り組むことにより、子供と向き合う時間が確保できます。地域にとっては、学校を中心としたより強固な地域ネットワークが形成でき、地域の活性化につながることを期待されます。このような効果が最大限発揮され、学校・家庭・地域が相互補完的に連携する持続可能な学校運営体制が構築でき、今治市の未来を担う子供たちを地域全体で守り育てていけるよう、教育委員会といたしましては、今後も支援を継続してまいりたいと考えております。

続きまして、7番目の歳出 10 款 1 項 3 目 登校促進事業費についてでございます。

まず、1 点目の主な事業内容についてでございます。

主な事業といたしましては、校内サポートルーム設置事業と、愛と心をつなぐ不登校対策事業でございます。校内サポートルーム設置事業につきましては、不登校ゼロを実現する愛媛県独自の不登校対策を確立することを目的としており、サポートルームを校内に設置することで、不登校、またその傾向にある生徒への支援に特化した取組を推進する委託事業でございます。

本市では、令和3年度から2年間、立花中学校に校内サポートルームを設置し、登校ナビゲーターとICT支援員を常駐することで、生徒の状況に応じた個別支援を行っております。

次に、愛と心をつなぐ不登校対策事業についてでございますが、愛と心をつなぐ不登校対策事業とは、市長マニフェストにひとりひとりが輝く今治と示され、今治市対教育大綱におきましては、重点方針2「誰一人取り残すことのない学びの実現」を踏まえた不登校対策事業でございます。校内サポートルームでの取組やICTを活用した学習支援を今治市内小中学校にさらに広げていくための第一歩として、令和4年度から、小中学校各2校をモデル校とし、不登校対策支援員を配置する予定でございます。

不登校対策支援員の役割は、主に、不登校傾向にある児童生徒の登校時の受入

れや、登校できない児童生徒への学習支援、家庭訪問の実施など、児童生徒に寄り添った対応をしております。

次に、2点目の期待される効果についてでございますが、校内サポートルーム設置事業につきましては、登校できない生徒に対して、メールのやり取りやウェブ会議システムを活用した対面でのやり取りを行うことで、徐々に教職員や友達と会話をすることができるようになりました。中には、昨年度まで1日も登校できなかった生徒が少しずつ登校できるようになり、現在は、朝から校内サポートルームで意欲的に学習に取り組むなどの効果が報告されております。専任の教員がいることで、いつでも登校することができる場所があるという居場所づくりが生徒の安心感につながり、登校のきっかけになったものと考えております。

また、令和4年度より実施する愛と心をつなぐ不登校対策事業につきましては、様々な理由により登校ができない児童生徒に対して、タブレットを使って健康状態等の確認やオンライン授業を配信するなど、ICT機器を活用した細やかな支援を行うことにより、誰一人取り残すことのない学びの実現とともに、学校復帰や社会的自立を果たすことができるものと期待をしております。

以上でございます。

○矢野雄嗣議長 暫時休憩いたします。

午前11時58分

午後 1時00分

○矢野雄嗣議長 会議を再開いたします。

休憩前に引き続き、質疑、一般質問を行います。

丹下大輔議員の質疑、一般質問に対する答弁を求めます。

○若宮 浩産業部長 丹下議員御質疑の議案第 14 号「令和4年度今治市一般会計予算」についての4番目、歳出7款1項2目ブランド推進事業費についてに関しまして、私からお答えさせていただきます。

まず、1点目の主な事業内容についてでございます。

ブランド推進事業費は、主に、今治ブランド戦略会議への負担金でございます。次年度の主な事業でございますが、まずは、事業の中でも一番の柱となる今治ワクワクミリオク100プロジェクトチームによるアイデアの事業化でございます。本年度、若手市職員で構成しましたプロジェクトチームが若い感性を生かして今治市中を飛び回り、SDGsの観点を取り入れながら、魅力ある商品やサービスの発掘に取り組み、169 個

の魅力とそれらの魅力を掛け合わせた16のアイデアを創出しました。その中から100個に厳選し、「ワクワクミリオク 100 名鑑」と題した冊子を制作いたしまして、高校生や移住者の方々などに配付してまいります。

この16のアイデアを生かすため、若手職員が汗をかきながら今治市内事業者と直接商談を行い、鳥皮チップス、バスソルト、漆シシレザーの3つを商品化にこぎつけることができました。この取組は、南海放送ラジオとのコラボプロジェクトにより、リスナーの方に商品名を決定していただく企画にまで発展し、600名を超える応募の中から、鳥皮チップスは、バリ鳥チップスと命名されました。こうした取組を来年度も継続し、さらに発展させながら、今治市の魅力あるアイデアの事業化、新たな商品開発を進めてまいりたいと考えております。

次に、首都圏での今治市PR事業、丸ごと今治フェア、アイアイ今治フェスin Tokyoでございます。新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながらにはなりますが、今治市内事業者にも出店いただき、魅力ある様々なコンテンツを加え、趣向を凝らし、今治市の魅力をPRしてまいります。

そして、村上村支援事業でございます。今治市出身の村上ショージ氏から、故郷への恩返しも兼ねて、地域活性化の拠点となる村をつくりたい、島を何とかしたいという熱い思いを寄せていただき、吉本興業、テレビ愛媛との連携で実現を支援しようとするものでございます。島の空き家の状況など、様々な困り事を村上ショージ氏と一緒に解決しながら、今治市の取組を全国へ発信してまいります。

次に、2点目の期待される効果についてでございます。

アイアイ今治のリブランディングを推進していく中で、今治ブランド戦略会議につきましては、積極的な助言、提案に加えて、それぞれが持つネットワークを生かし、協働する組織としてパワーアップさせてまいります。市長の施政方針にもございましたように、市民の皆さんと一緒に今治市の魅力を何百倍にも育てていき、これらの取組から生まれた幾つもの種が日本中で芽を出し、大きく枝を広げていくように関係人口を増やし、さらには、移住・定住へとつなげてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○瀧本和浩都市建設部長 丹下議員御質疑の議案第14号「令和4年度今治市一般会計予算」についての5番目、歳出8款2項2目道路照明灯まるごとLED化事業費についてに関しまして、私からお答えさせていただきます。

まず、1点目の主な事業内容についてでございますが、今治市内に設置してある水銀灯などを使用した今治市管理の道路照明灯約1,700灯を令和4年度で全灯一括LED化し、その後、令和5年度から10年間の債務負担により、道路照明灯を維持管理するサービス期間として委託するESCO事業を活用いたします。このESCO事業とは、エネルギー・サービス・カンパニー事業の略称であり、省エネルギー改修にかかる全

での経費を電気料金等の削減分で賄うものでございまして、新たな財政支出を必要としないことから、自治体の利益の最大化を図ることができる取組でございます。

次に、2点目の見込まれる初期費用と期待される効果についてでございますが、全灯一括設置に係る約2億円を含む本事業の全体の費用は約2億7,000万円と見込んでおり、10年間の債務負担による事業費の平準化を図ることで初期費用としての支出を抑え、令和5年度より、2,700万円を上限とした委託料が発生いたします。期待される効果といたしましては、LED化することにより、電灯の長寿命化による維持管理コストの低減が見込まれるほか、電気料金も大幅に削減されます。令和3年度の電気料金の見込みが約3,100万円でございますが、一括LED化後は、およそ7割減の年間870万円程度となる見込みでございます。さらに、CO2排出量の削減による地球温暖化の抑制が挙げられます。現状、年間約579トンの排出量が、一括LED化後は、およそ8割減の約101トンとなる見込みでございます。また、これまでの照明灯と比べ、LED灯は太陽光に近い色合いとなり、視認性が向上することも挙げられます。

次に、3点目の今後のスケジュールについてでございますが、令和4年度に公募型プロポーザルを実施いたします。令和4年4月初めに公示を行い、事業者の参加を募ります。その後、各事業者から幅広い提案を聞いた上、特に優秀であった事業者と令和4年9月中に契約を交わす予定でございます。その後、令和4年10月から令和5年3月末までの半年間で道路照明灯の全灯LED化を行い、令和5年4月から令和15年3月末までの10年間の維持管理を併せて委託する予定でございます。

以上でございます。

○矢野雄嗣議長 以上で答弁は終わりました。

再質疑、再質問はありませんか。

○丹下大輔議員 議長。

○矢野雄嗣議長 丹下大輔議員。

○丹下大輔議員 大きく7項目につきまして質疑をさせていただきました。質疑の範囲の中でお伺いできることはここまででございますので、来週から予算特別委員会が開かれます。より磨きのかかった、そして深い議論が委員会にて展開されることと存じますので、そのことにバトンをお渡しし、本日は質疑を終えたいと思います。

再質疑ございません。以上です。

○矢野雄嗣議長 再質疑、再質問なしと認めます。

以上で丹下大輔議員の質疑、質問を終わります。